

西側同盟国間の協調を軸として問題国に向き合う国際関係の構図は崩れたようだ。米国のトランプ大統領は同盟国の基盤である「民主主義的価値」から「米国の利益を具現する取引」の重視へと行動形態を変えた。ウクライナ戦争についても戦争を止めるのは正義の実現ではなく、力の強い国との取引でしかない。トランプ大統領はウクライナと欧州に圧力をかけ続け、口



シアのプーチン大統領との取引を実現しようとするだろう。中国においても、トランプ大統領は中間選挙の年である2026年は中国との休戦により米国経済に不利な状況をつくらないことを確保しつつ、首脳の間互訪問により二大大国が世界を牛耳る姿を演出しようとするのだろう。

トランプ2期目において関税問題以外は相対的に米

株式会社日本総合研究所  
国際戦略研究所特別顧問

田中 均氏

## 国際情勢の行方

国の関心は低かった東アジアで、26年から27年に向けて中台問題や北朝鮮問題が活発化する可能性がある。中国の習近平総書記は27年に総書記の任期の最終年を迎えるが、4期目の展望は台湾問題がどう動くかにかかると見られている。中国は引き続き台湾に対して軍事的・経済的圧力をかけ続けており、一方においてトランプ大統領の米国が台湾海峡に軍事介入する蓋然性は相当低下している。中国は米国の不介入を確実にするために動くだろう。

北朝鮮は自国の核保有を既成事実化する好機と考えているのだろう。トランプ大統領は米朝首脳会談に積極的であるように見える。「北朝鮮の非核化」を掲げた19年ハノイ会談での失敗を繰り返すことはないのだから、米国に届く長距離弾道ミサイルの制限ないし撤廃を可能にする取引を追求する可能性はある。韓国では北朝鮮核保有の本格化とともに独自核を巡る議論が高まっており、北朝鮮非核化目標が改めて打ち出されない限り、朝鮮半島情勢は

緊迫化する。26年の最大の変数は米国中間選挙だ。トランプ大統領の支持率は下降気味であり、25年後半に行われた特別選挙などで民主党は勝利してきた。トランプ大統領の岩盤支持層が大きく揺らぐことは考えにくい。今後トランプ大統領が「法より力」の支配を続けようとし、カリブ海で「麻薬運搬船」への一方的な爆撃など法的根拠が疑わしい行動を続けていくならば、保守穏健派のトランプ離れが進むだろう。

今日の大方の予測は、下院で民主党が多数を奪還するが上院は接戦であり、トランプ陣営は選挙区割りの変更などあらゆる手段を弄して選挙戦を有利に進めることを画策するだろう。米国内政治の不安定化は国際関係を大きく揺さぶる。そういう事態に備えるにはG7(先進7カ国)の強い連携が必須になるが、独、仏、英などで保守ポピュリズムが勢いを増し、日本でも少数与党体制下で右派ポピュリズムの動きが顕在化しているのは懸念材料である。

# G7の強い連携が必須 米政治の不安定化に備えよ